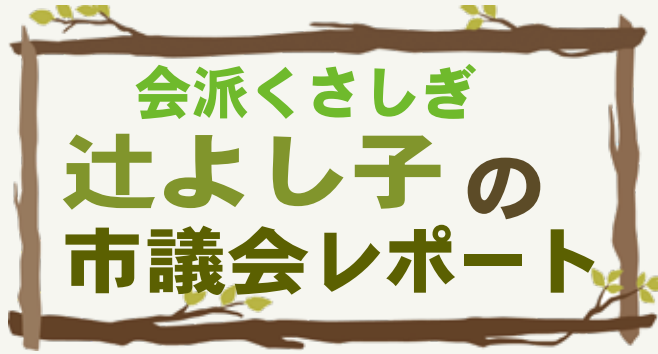




無所属 一人会派
HP「辻よし子と歩む会」で検索



☎ 197-0802
あきる野市草花 3012-20
T&F : 042-559-6941
携帯 : 090-9386-1275
e-mail : kusasigi@nifty.com

小さな声に耳をすまし、大きな力にひるまず！

一般質問 その1

暑い夏、学童クラブと児童館で学校体育館の利用を

あきる野市では学童クラブの待機児童解消に努めています。子どもたちが放課後や長期休暇を過ごす環境としては、今尚多くの課題を抱えています。特に夏休みの猛暑日には校庭に出ることができず、運動するには狭い施設の中で1日を過ごさなくてはなりません。今回、市の答弁を通して、①昨年と今年の夏休み、一度も外で遊ばなかった学童クラブが4割で、残りの学童クラブも外で遊べた回数は決して多くないこと、②その一方で小学校の体育館は、夏休みの日中利用されずに空いていること、③全学童クラブが夏休み毎日4時間、学校体育館を利用した場合の電気料金は、総額で約30万円と試算されること、が分かりました。

これらを踏まえ、来年の夏休みから全学童クラブで小学校の体育館を利用できるようにすることと、

その際、児童館に遊びに来た子どもたちも体育館で遊べるようにすることを提案しました。

学童クラブについては、学校長の裁量で既に体育館を利用しているところもあるようで、その実績を踏まえて取組を進めているとの答弁でしたので、大いに期待できそうです。

一方、児童館については、職員の増員や学童クラブとの調整等の課題があるため、調査・研究をするという消極的な答弁に留まりました。学童クラブの人数が増えて施設が手狭になる中、一般の子どもたちが児童館に行っても、なかなか遊べる場所がないという実態があります。せめて夏休みの間は、学童クラブの子ども、そうでない子ども一緒に体育館で遊べる工夫をしていただきたいと要望しました。

9月議会
ポイント

- 暑い夏、学童クラブと児童館で学校体育館の利用を (1頁)
- 暑い夏、エアコンのない生活保護世帯への支援を (2頁)
- 市民参加のまちづくりに向けて一歩ずつ (2頁)
- 退職自衛官を危機管理監に? ~任期付職員制度条例~ (3頁)
- 米軍による少女への性的暴行事件に関わる政府への意見書を提案するも否決 (3頁)
- 疑問の多い五日市駅前開発、懸念される瀬音の湯の今後 (3頁)
- 給食費無償化を求める陳情になぜ反対したか (4頁)

本号に掲載した議案・陳情の賛否 (9月定例会議)

| (○:賛成、×:反対) | くさしぎ (辻1人) | 自民党 志清会 (議長を除く10人) | 公明党 (3人) | 共産党 (3人) | 未来 (2人) | リメンバー (1人) | 結果 |
|--------------------------------|---------------|--------------------------|-------------|-------------|------------|---------------|-----|
| 2023年度一般会計決算 (3頁) | × | ○ | ○ | × | ○ | × | 認定 |
| 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例(3頁) | × | ○ | ○ | × | ○ | × | 可決 |
| 米軍による少女への性的暴行事件に関わる政府への意見書(3頁) | ○ | × | × | ○ | × | ○ | 否決 |
| あきる野市小中学校の給食費無償化を求める陳情(4頁) | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | 不採択 |

一般質問 その2

暑い夏、エアコンのない生活保護世帯への支援を

この夏、ひとり暮らしの高齢者で生活保護を利用されている方が、熱中症で救急搬送されるという出来事がありました。家にエアコンは設置されていませんでした。たまたま、近くの方が異変に気づき、大事には至らずに済みましたが、これだけの酷暑においては、エアコンのない世帯は熱中症になるリスクがあると考えて、支援の在り方を見直す必要があります。

現在の生活保護制度では、エアコン設置補助の条件が厳しく、地方自治体からも国に対し全世帯を対象を拡大するよう要望していますが、改善の兆しは見られません。もはや命にかかわる問題であり、臨時的に市でエアコン設置の補助をする考えはないかと質問しましたが、その考えはないという突き放した答弁でした。

さらに「暑い季節が来る前に、エアコンを設置していない世帯の状況をしっかり把握しておく必要があります、そのためにはケースワーカーへの引き継ぎ方法等について改善する必要があるのではないか」との質問にも、「改善の必要はない」という答えが返ってきました。

現状では、1人のケースワーカーが100世帯近く担当している上に、職員の異動もあり、夏までに熱中症のリスクのある世帯のことを把握しておくのは難しいという現場の実態を聞いていたため、改善を求めて質問したのですが、なぜ、ここまで否定的な答弁になるのか理解できず、たいへん残念でした。来年の夏までに何らかの改善が図られるよう引き続き考えたいと思います。

一般質問 その3

市民参加のまちづくりに向けて一歩ずつ

市民参加のまちづくりに向けて、一歩前進の答弁がありました。ひとつは、政策を決定するまでのプロセスをきちんと記録に残し、必要に応じて市民に情報提供をしていくという姿勢が示されたことです。当たり前のことのように、これまでなかなか出来ていなかったことです。具体的には、来年度予定されている下水道使用料の改定と、現在市内の横断的組織で検討されている様々な使用料・手数料の見直し、そして、12月議会に提案される予定の五日市駅前施設の運用に関する条例についてです。

もうひとつは、秋川高校跡地およびその周辺のまちづくりについて、計画案が示される前の段階においても、可能な範囲で情報提供を検討してい

くという答弁が得られたことです。この点も、市民参加のまちづくりが進められている自治体においては当たり前のことだと思いますが、そこまで至っていないあきる野市にとっては一歩前進です。

他に、「指定地域共同活動団体」について質問しました。これは、6月の改正地方自治法に位置づけられた制度ですが、市長が指定した団体に特権的な地位を与えかねない危うさを感じる制度であることから、市の考えを質しました。しかし、国からの通知を待つ調査・研究していくという答弁に留まり、残念ながら市としての法解釈が示されませんでした。「指定地域共同活動団体」の制度が必要かどうかは市の判断になり、国から強制されるものではありません。今後の国の動きと市の対応を注視していきたいと思います。



一般質問の動画をぜひご覧ください。



市の課題がよく分かる

会派くさしぎ

11月4日(祝・月)

辻よし子の

14:00~16:00

議会報告会

あきる野ルピア3階

集会室

9月議会のポイントを

申込不要・参加費無料

分かりやすく

お伝えします!

議会の様子がよく分かる

退職自衛官を危機管理監に? ~任期付職員制度条例~

議案審議
←市長提案
議員提案→

任期付職員制度は、専門的な知識経験のある人を5年間を上限に採用するための制度です。現時点で市が予定しているのは、危機管理監です。気候変動による自然災害のリスクが高まっている中、自治体の災害対応に必要な職種だと思います。しかし、あきる野市は、初めから退職自衛官を採用することを前提に、条例の策定を進めました。他の自治体では、警察や消防で危機管理に関する実務経験のある人、激甚災害に指定された被災自治体で現場指揮に当たった職員等を条件に広く公募しているところが少なくありません。自衛隊は自然災害の際にも派遣されますが、レスキュー隊ではなく、軍隊です。最初から自衛隊ありきで進められていることに疑問を感じ、本条例には反対をしました。

決算審査

疑問の多い五日市駅前開発、懸念される瀬音の湯の今後

昨年度の決算に反対した理由の1つは、すでに『市議会レポート』で何回か報告した通り、五日市駅前拠点施設の設計委託料約3,500万円が補正予算に計上され、執行されたことです。

また、この駅前開発に深く関係した商店街リノベーション支援事業では、タウンマネージャーに5年間で計4,500万円が支払われ、2022年度で終了しました。ところが驚いたことに、昨年度も同じタウンマネージャーに100万円余りが、支援委託費として支払われていたことが分かりました。今度は、五日市活性化戦略委員会に対する市の交付金からの支出。規模は縮小したものの実質的には商店街リノベーション支援事業が継続されていたということになります。それが予算上は見えない形にされていたことは問題です。また、市民団体への交付金から高額な委託費を出すことは、公平性に欠けます。以上の点を問題として指摘しました。

米軍による少女への性的暴行事件に関わる政府への意見書を提案するも否決

昨年12月に沖縄で中学生の少女が米兵から性的暴行を受けるという大変痛ましい事件が起きました。しかし、事件発生について地元自治体には一切知らされず、半年後に司法記者の取材で明らかになりました。この問題をきっかけに、東京、神奈川、青森、山口、福岡、長崎でも、同じように米軍の性犯罪事件が地元自治体に知らされていなかったことが明らかになりました。米軍による事件・事故の発生時においては、地元自治体に正確かつ直ちに情報提供することが、1997年の日米合同委員会で合意され、詳細な通報手続まで決められていました。それが守られていなかったということです。横田基地に近いあきる野市にとっても重要な問題であるため、政府に対して改善を求める意見書を、共産党と共に提案しました。全会一致になるよう、米軍基地に対する考え方の違いを考慮し、最低限の責任を国に求めた内容にしましたが、自民・公明・未来(立憲)が反対をし、否決されてしまいました。公明党は既に政府も改善に向けて努めているということ为主要理由として反対し、自民と未来は質問も討論もせずに反対しました。

戸倉しろやまテラスでは外壁の吹き付け塗装材料にアスベストが見つかり、昨年度、撤去を含む改修工事費が計上されていました。ところが、新四季創造(株)と協議し、アスベストに関わる工事は、施設利用者に悪い印象を与え経営状況の悪化が懸念されるという理由で、2025年度に先送りされていたことが分かりました。しかし、市内外から多くの利用客が訪れる宿泊型研修施設において、リスクレベルの最も高い外壁吹き付け塗装にアスベストが確認されたのであれば、早期に改修工事を行うべきだったのではないのでしょうか。その上、工事変更に伴う減額補正がされず、その理由の1つが瀬音の湯の緊急的な工事に対応するためだったとのこと。実際に約1,300万円が瀬音の湯の修繕料に流用されていたことも明らかになりました。

老朽化する瀬音の湯の今後の在り方は市にとって大きな課題であるだけに、しっかりと議会に説明しながら修繕を進めるべきだったと思います。

給食費無償化を求める陳情になぜ反対したか

物価高騰が続き、低所得者はもとより中間層においてもゆとりの無い生活を強いられている中、学校給食の無償化を求める声が高まるのは当然のことと言えます。しかし、あきる野市の財政状況に照らし、将来まで見据えて考えたとき、ここで完全無償化に踏み切ることが、果たして責任ある判断と言えるのかどうか疑問に思いました。都から8分の7の補助が受けられたとしても、本市の負担額は年約4千万円になります。約350億円の一般会計の規模から考えると、それぐらい大した額ではないのではないかと思われるかもしれませんが、この4千万円は毎年必要になる支出です（経常的支出）。本市の2023年度の経常収支比率^{*1}は、多摩26市の平均より7.3ポイント高い98.8%で、余裕がない高止まりの状態が続いています。無償化の財源をどうするのか……。考えられることは次の3つです。

1つは、経常的収入である市税を増やすことですが、市税が増えれば、その4分の3に当たる額が国の交付金（地方交付税）から減らされる仕組みになっています。つまり無償化の4千万円のためには、1億6千万円の増収が必要な計算になりますが、その見通しはありません。

もう1つは、経常的な事業を減らすことです。ただし、ほとんどの事業には国や都の補助金が充てられているので、事業を減らせば補助金も減らされます。仮に補助率の平均が2分の1だとすると8千万円分の事業を減らさなければなりません。減らす事業を選定するためには既存事業の分析と評価をし、その事業よりも給食費無償化を優先させる理由を明らかにした上で、市民との合意形成を図ることになりますが、それは並大抵のことではありません。

残りの1つは、市の貯金（基金）を切り崩して給食費無償化に充てることです。しかし、2023年度末の財政調整基金の残高は約21億6千万円で、経常的一般財源に占める割合は12.1%。多摩26市における類似団体^{*2}

よりも3ポイント低く、2022年度の関東財務局のヒアリングでは、「資金繰り状況については、積立金等の水準に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる」との指摘も受けています。また、今後、公共施設の老朽化対策に多額の歳出が予想され、さらに来年度からは新学校給食センターの建設が始まります（概算事業費約56億5千万円）。そのための公共施設整備準備基金の残高も決して十分とは言えず、今後、更なる基金の積み増しが必要とされています。

結局、給食費無償化の財源については、現時点で見通しがないと言って過言ではありません。

既に本市では、食材費の値上がり分は市が負担し、保護者への負担をかけずにきました。さらなる支援としては、子どもの多い世帯の給食費を軽減したり、実質的に給食費が無償化になる就学援助制度の対象を拡大すること等も考えられます。将来に財政的なリスクをもたらさないよう、身の丈にあった支援の在り方を工夫することこそが、市の果たすべき責務です。学校給食費無償化を願う市民の気持ちは十分理解できますが、将来に財政的なリスクを押しつければ、結局、その負担を背負うのは、今の子どもたちであることを忘れてはなりません。

学校給食費の無償化は、全額、国の負担で、全国一律になされるべきであり、自治体の財政力の違いによって差が出ることは、決して望ましいことではありません。富が集中し財政力のある東京都だけが行ってしまえば、人々の間に不公平感が生じると共に、地方との格差がますます広がり、東京一極集中に拍車をかけることになるでしょう。今求めるべきは、自治体による給食費無償化ではなく、一刻も早い国による無償化であるとの思いから、陳情には反対しました。

*1 経常的な収入に対する、経常的な支出の割合。率が高い程、財政的に余裕がないことを示す。

*2 人口と産業構造が類似する団体

会派「くさしぎ」は、「草の根市議」から取った名前です。政党や大きな組織に属さず、市民の横のつながりを大切に、草の根民主主義を目指して活動しています。

現在は、辻よし子だけの一人会派です。

*クサシギは水辺の野鳥です→



辻よし子プロフィール：1960年生まれ。小学校教員を経て、ボランティアとしてタイの農村教育に関わる。1995年よりあきる野市に暮らす。「川原で遊ぼう会」を中心に市内の環境保全活動に取り組む。3.11以後、脱原発の市民活動を始める。2015年10月の補欠選挙で初当選。現在10年目。夫、次男、ネコ1匹と草花に暮らす。



HPをご覧ください！